



発行 新潟県

第 12 号

平成26年2月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 147 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 148 産業立地促進地域の指定（産業立地課）
- 149 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 150 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 151 公共測量の実施通知（監理課）
- 152 道路の区域変更（道路管理課）
- 153 道路の供用開始（道路管理課）
- 154 道路の区域変更（道路管理課）
- 155 道路の供用開始（道路管理課）
- 156 道路の区域変更（道路管理課）
- 157 道路の供用開始（道路管理課）
- 158 道路の区域変更（道路管理課）
- 159 道路の供用開始（道路管理課）
- 160 土砂災害警戒区域の解除（砂防課）
- 161 土砂災害特別警戒区域の解除（砂防課）
- 162 土砂災害警戒区域の指定（砂防課）
- 163 土砂災害特別警戒区域の指定（砂防課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請（県民生活課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局告示

- 1 口頭により開示請求をすることができる保有個人情報をも定める告示の一部改正（病院局総務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）



◎新潟県告示第147号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
みなみ調剤薬局	柏崎市西本町2-3-5	精神通院医療	平成26年2月1日
みなみ調剤薬局大手町店	新発田市大手町2-1-9	精神通院医療	平成26年2月1日
みなみ調剤薬局	燕市燕3001-12	精神通院医療	平成26年2月1日
みなみ調剤薬局	佐渡市東大通1232-2	精神通院医療	平成26年2月1日
メッツ長町薬局	長岡市長町1-1665	精神通院医療	平成26年2月1日
大手薬局中央店	見附市本町1-1-34	精神通院医療	平成26年2月1日
中安調剤薬局国道店	村上市仲間町225-2	精神通院医療	平成26年2月1日
株式会社日野庄商店	燕市燕2985番地	精神通院医療	平成26年2月1日
あたご調剤薬局	五泉市村松1288-8	精神通院医療	平成26年2月1日
有限会社さど調剤・さくら薬局 畑野	佐渡市畑野766-5	精神通院医療	平成26年2月1日

◎新潟県告示第148号

新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例（平成15年新潟県条例第23号）第2条第3項の規定により、産業立地促進地域を次のとおり指定した。

なお、関係図面は、産業労働観光部産業立地課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

産業立地促進地域の名称	区 域	指 定 年 月 日
西名目所業務地区(第四期)	新潟市北区西名目所の一部	平成26年2月5日

◎新潟県告示第149号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、東蒲原郡阿賀町の阿賀町津川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成26年2月14日

新潟県新潟地域振興局長

1 退 任

理事 東蒲原郡阿賀町平堀1204番地 小澤 正一

退任年月日 平成26年1月25日

◎新潟県告示第150号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新潟市の葛塚土地改良区の定款の変更を平成26年2月4日認可した。

平成26年2月14日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第151号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、西野中野山土地区画整理組合理事長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（土地区画整理調査測量）
- 2 作業期間 平成26年2月1日から平成27年3月31日まで
- 3 作業地域 新潟市東区西野字切添、同字中田、同字下田、中野山字大堀外、江南区西野字中田、同字下田の各一部

◎新潟県告示第152号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 大荒戸越路線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市王番田町字平島 2172 番 1 から 同市王番田町字早稲田1034番 4 まで	新	12.8～16.2メートル	150.8メートル
	旧	6.4～14.0メートル	150.8メートル

◎新潟県告示第153号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 大荒戸越路線
- 2 供用開始の区間
長岡市王番田町字平島2172番1から同市王番田町字早稲田1034番4まで
- 3 供用開始の期日 平成26年2月14日

◎新潟県告示第154号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 遅場見附線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市葎谷字釜ノ口 2569 番から	新	8.2～25.2メートル	128.8メートル
同市葎谷字釜ノ口187番 1 まで	旧	8.2～20.4メートル	128.8メートル

◎新潟県告示第155号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 遅場見附線
- 2 供用開始の区間
長岡市葎谷字釜ノ口2569番から同市葎谷字釜ノ口187番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成26年2月14日

◎新潟県告示第156号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 中条田川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市字田川卯 167 番 3 から	新	7.5～24.6メートル	49.5メートル
同市字と阿み辰甲849番 4 まで	旧	7.5～10.4メートル	49.5メートル

◎新潟県告示第157号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 中条田川線
- 2 供用開始の区間
十日町市字田川卯167番 3 から同市字と阿み辰甲849番 4 まで
- 3 供用開始の期日 平成26年2月17日

◎新潟県告示第158号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 白雲台乙和池相川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市下相川1305番から	新	9.0～55.0メートル	83.5メートル
同市下相川1305番まで	旧	9.0～55.0メートル	83.5メートル

◎新潟県告示第159号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 白雲台乙和池相川線
- 2 供用開始の区間
佐渡市下相川1305番から同市下相川1305番まで
- 3 供用開始の期日 平成26年2月14日

◎新潟県告示第160号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（平成21年6月2日新潟県告示第804号及び平成25年3月22日新潟県告示第410号）を次のとおり解除する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 南魚沼地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
岩原(2)地区	南魚沼郡湯沢町大字土樽	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

- 2 佐渡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
戸地沢(4)地区	佐渡市戸地	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第161号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第8条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（平成21年6月2日新潟県告示第805号及び平成25年3月22日新潟県告示第411号）の指定を解除する。

平成26年 2月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 南魚沼地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
岩原(2)地区	南魚沼郡湯沢町大字土樽	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

2 佐渡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
戸地沢(4)地区	佐渡市戸地	次の図のとおり	土石流

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第162号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成26年 2月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 新潟地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
高森地区	新潟市北区高森	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
城山地区	新潟市北区太田	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県新潟地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

2 南魚沼地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
岩原(2)地区	南魚沼郡湯沢町大字土樽	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

3 上越地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
滝の脇地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
土の入地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
下深沢(1)地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(1)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(2)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(3)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
下岩平沢地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	土石流
上岩平沢地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	土石流
滝ノ脇沢地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
中谷内(1)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
中谷内(2)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
中谷内(3)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
下深沢地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	地すべり
柳ヶ崎(1)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(2)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(3)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(4)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(1)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(2)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(3)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
前谷内地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

荻谷下沢地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	土石流
高寺(1)地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
浦山地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
宮西地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
高寺地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	地すべり

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県上越地域振興局妙高砂防事務所に備え置いて縦覧に供する。)

4 佐渡地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
戸地沢(4)地区	佐渡市戸地	次の図のとおり	土石流

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第163号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 新潟地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
高森地区	新潟市北区高森	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
城山地区	新潟市北区太田	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県新潟地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

2 南魚沼地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
岩原(2)地区	南魚沼郡湯沢町大字土樽	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。)

3 上越地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
滝の脇地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
土の入地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
下深沢(1)地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(1)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(2)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
中谷内(3)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
下岩平沢地区	上越市吉川区下深沢	次の図のとおり	土石流
滝ノ脇沢地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
中谷内(3)地区	上越市吉川区中谷内	次の図のとおり	土石流
柳ヶ崎(1)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(2)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(3)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
柳ヶ崎(4)地区	上越市柿崎区柳ヶ崎	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(1)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(2)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷(3)地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
前谷内地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
荻谷地区	上越市柿崎区荻谷	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
高寺(1)地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
浦山地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊
宮西地区	上越市柿崎区高寺	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

(「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県上越地域振興局妙高砂防事務所にて備え置いて)

縦覧に供する。)

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用業務端末等の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用業務端末等の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年5月30日(金)

(4) 納入場所

新潟県庁(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 平成26年2月14日(金)から平成26年2月28日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成26年3月28日(金) 午前11時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(平成26年2月14日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成26年3月10日(月) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成26年 3月14日（金） 午前9時から午後5時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1 (1)の調達案件の名称及び3 (1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3 (1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1に掲げる新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用業務端末等の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県住民基本台帳ネットワークシステム用業務端末等の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
 - イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
 - ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。
- (2) 暴力団等の排除
- ア 誓約書の提出
暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。
 - イ 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (3) その他
- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
 - イ その他詳細は、入札説明書による。
 - ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請について（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第25条第5項で準用する第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び上越地域振興局において縦覧に供する。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 申請のあった年月日
平成26年1月27日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人スキップ
- 3 代表者の氏名
丸山 柊子
- 4 主たる事務所の所在地
上越市大貫4丁目23番14号
- 5 定款に記載された目的
この法人は、地域で共に生きる福祉の実現を目指し、障害者、高齢者を含む誰もがその人らしく心豊かに暮らせる自立支援事業を行い、地域福祉の発展に寄与することを目的とする。
- 6 定款に記載された特定非営利活動の種類
(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 7 定款の変更内容

変 更 後	変 更 前
(事業) 第5条 (略) ① (略) ② 「 <u>介護保険法</u> 」に基づく訪問介護事業 ③ 「 <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</u> 」に基づく障害福祉サービス事業 ④ 「 <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</u> 」に基づく相談支援事業 ⑤ 「 <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律</u> 」に基づく移動支援事業 ⑥ 「 <u>児童福祉法</u> 」に基づく障害児相談支援事業	(事業) 第5条 (略) ① (略) ② <u>介護保険制度に関する訪問介護事業</u> ③ 障害福祉サービス事業 ④ 移動支援事業

⑦ (略)

⑤ (略)

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター庁舎清掃業務

(2) 委託業務の概要

ア 庁舎清掃業務委託

イ 業務概要

庁舎清掃業務 日常清掃（庁舎・屋外）及び定期清掃（年間9回）

ロ 数量

日常清掃 庁舎 約6,400㎡、屋外 約38,000㎡

定期清掃 庁舎 約8,500㎡

(3) 委託契約期間

平成26年4月1日から平成28年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 運転免許センター

2 入札執行の日時及び場所

平成26年3月27日（木）午後2時30分

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

3 入札に参加できる者の形態

単体企業とする。

4 入札参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）

(5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、平成23・24・25年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「清掃業務」又は「環境衛生総合管理業務」の区分の営業種目に登録されている者であること。

(6) 新潟県内に「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」第12条の2第1項第1号（建築物清掃業）又は第8号（建築物環境衛生総合管理業）に基づく新潟県知事又は新潟市長登録を受けた営業所を有すること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(9) 7に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

5 入札説明書の交付日時、場所等

(1) 日時

平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所及び問合せ先

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

電話番号 025-285-0110 内線2272

6 設計図書(仕様書)

入札説明書交付時に契約書(案)に併せて配布する。

7 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年3月18日(火)以降連絡する。

8 入札手続

(1) 入札の方法

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記5に掲げる入札説明書の問合せ先を宛先とした簡易書留等の配達記録が残る方法(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に自己の氏名、1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を利用し、平成26年3月26日(水)の午後5時までに新潟県警察本部に到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

10 入札保証金

免除する。

11 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第44条第1号に該当する場合は免除する。

12 調達手続の停止

平成26年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

13 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

(2) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(3) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

14 Summary

(1) Nature of services to be outsourced:

Cleaning Work at Driving License Center

(2) Contract period:

From April 1, 2014 through September 30, 2016

(3) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: March 27 (Thu), 2014

Time: 2 : 30 pm

(4) Contact point for the notice:

Contract subsection of Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

運転免許センター庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託

(2) 委託業務の概要

ア 庁舎設備管理業務

(ア) 建物概要

運転免許センター庁舎 延べ面積10,067㎡

(イ) 業務概要

設備保全業務（設備の運転・監視・点検）

土曜日並びに新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項第2号及び第3号に規定する日を除く毎日、日中2人常駐

設備定期点検業務（エレベーター・自動ドア・ダムウェーター）

点検回数 エレベーターは月1回、自動ドアは年2回、ダムウェーターは月1回

イ 特定建築物環境衛生管理業務

(ア) 延べ面積 10,067㎡

(イ) 建築物環境衛生管理技術者 選任する

(ウ) 水質検査 法定

(エ) 空気環境測定 法定

(オ) ねずみ・ゴキブリ等の防除 駆除年2回、点検年10回

(カ) 飲用貯水槽清掃 受水槽、高置水槽

(キ) 雑用水維持管理 法定

(3) 委託契約期間

平成26年4月1日から平成28年9月30日まで

(4) 実施場所

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1 運転免許センター

2 入札執行の日時及び場所

平成26年3月27日(木)午後3時30分

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

3 入札に参加できる者の形態

単体企業とする。

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）

(5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、平成23・24・25年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」、「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の全ての区分の営業種目に登載されている者であること。

(6) 本業務の設備保全業務に配置する業務員は電気業務員、機械業務員各1人とし、次の資格を有すること。

ア 電気業務員 電気主任技術者（3種）又は電気工事士（1種）
実務経験2年以上

イ 機械業務員 ボイラー技士（2級）
実務経験2年以上

ウ 業務員のいずれかが危険物取扱者（乙種）を有すること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(9) 7に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

5 入札説明書の交付日時、場所等

(1) 日時

平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 場所及び問合せ先

郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約係
電話番号 025-285-0110 内線2272

6 設計図書(仕様書)

入札説明書交付時に契約書(案)に併せて配布する。

7 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年3月18日(火)以降連絡する。

8 入札手続

(1) 入札の方法

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記5に掲げる入札説明書の問合せ先を宛先とした簡易書留等の配達記録が残る方法(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に自己の氏名、1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を利用し、平成26年3月26日(水)の午後5時までに新潟県警察本部に到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

10 入札保証金

免除する。

11 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は免除する。

12 調達手続の停止

平成26年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

13 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨
日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- (2) 誓約書の提出
暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。
- (3) 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

14 Summary

- (1) Nature of services to be outsourced:
Building Maintenance and Environmental Sanitation Management for Specified Buildings for Driving License Center
- (2) Contract period:
From April 1, 2014 through September 30, 2016
- (3) Date and time for the opening of bids and tenders:
Date: March 27 (Thu), 2014
Time: 3 : 30 pm
- (4) Contact point for the notice:
Contract subsection of Accounting Division,
Police Administration Department,
Niigata Prefectural Police Headquarters
4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi
Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553
Phone: 025-285-0110 ext. 2272

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
運転免許センター長岡支所庁舎設備管理業務及び特定建築物環境衛生管理業務委託
- (2) 委託業務の概要
ア 庁舎設備管理業務
ア 建物概要
運転免許センター長岡支所庁舎 延べ面積3,838㎡
イ 業務概要
設備保全業務（設備の運転・監視・点検）
新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く毎日、日中2人常駐
設備定期点検業務（エレベーター・自動ドア）
点検回数 エレベーターは月1回、自動ドアは半年1回
イ 特定建築物環境衛生管理業務
ア 延べ面積 約3,838㎡
イ 建築物環境衛生管理技術者 選任する

- (ウ) 空気環境測定 法定
- (エ) ねずみ・ゴキブリ等の防除 駆除年2回、点検年10回
- (オ) 雑用水維持管理 法定
- (3) 委託契約期間
平成26年4月1日から平成28年9月30日まで
- (4) 実施場所
新潟県長岡市上前島町字上野7番1 運転免許センター長岡支所
- 2 入札執行の日時及び場所
平成26年3月27日(木) 午後4時
新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室
- 3 入札に参加できる者の形態
単体企業とする。
- 4 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 本件業務委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。
 - (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)
 - (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)
 - (5) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査(以下「入札参加資格審査」という。)を受け、平成23・24・25年度の入札参加資格者名簿に登載されている者で、「建築物環境衛生総合管理業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の区分の営業種目に登載されている者であること。
 - (6) 本業務の設備保全業務に配置する業務員は電気業務員、機械業務員各1人とし、次の資格を有すること。
 - ア 電気業務員 電気主任技術者(3種)又は電気工事士(1種)
実務経験2年以上
 - イ 機械業務員 ボイラー技士(2級)
実務経験2年以上
 - ウ 業務員のいずれかが危険物取扱者(乙種)を有すること。
 - (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
 - (8) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
 - (9) 7に定めるところにより、入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- 5 入札説明書の交付日時、場所等
 - (1) 日時
平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
 - (2) 場所及び問合せ先
郵便番号 950-8553
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約係
電話番号 025-285-0110 内線2272
- 6 設計図書(仕様書)
入札説明書交付時に契約書(案)に併せて配布する。
- 7 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期間

平成26年2月14日(金)から平成26年3月14日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 提出場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約係

(3) 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

(4) 提出書類

入札説明書による。

(5) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、平成26年3月18日(火)以降連絡する。

8 入札手続

(1) 入札の方法

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記5に掲げる入札説明書の問合せ先を宛先とした簡易書留等の配達記録が残る方法(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に自己の氏名、1(1)の委託業務の名称及び2に定める入札執行日時を記載したものに限り。)を利用し、平成26年3月26日(水)の午後5時までに新潟県警察本部に到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

10 入札保証金

免除する。

11 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第44条第1号に該当する場合は免除する。

12 調達手続の停止

平成26年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続について停止の措置を行うことがある。

13 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

(2) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(3) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(4) 契約書作成の要否 要

- (5) この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

14 Summary

(1) Nature of services to be outsourced:

Building Maintenance and Environmental Sanitation Management for Specified Buildings
for Nagaoka Branch Office of Driving License Center

(2) Contract period:

From April 1, 2014 through September 30, 2016

(3) Date and time for the opening of bids and tenders:

Date: March 27 (Thu), 2014

Time: 4 : 00 pm

(4) Contact point for the notice:

Contract subsection of Accounting Division,

Police Administration Department,

Niigata Prefectural Police Headquarters

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN 〒950-8553

Phone: 025-285-0110 ext. 2272

病院局告示

◎新潟県病院局告示第1号

新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）第25条第1項の規定により、口頭により開示請求をすることができる保有個人情報を定める告示（平成17年12月16日新潟県病院局告示第5号）の一部を次のように改正し、平成26年2月14日以後に実施する試験等から適用する。

平成26年2月14日

新潟県病院事業管理者 若月 道 秀

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後				改正前			
口頭により開示請求をすることができる保有個人情報の項目		口頭により開示請求をすることができる期間	口頭により開示請求をすることができる場所	口頭により開示請求をすることができる保有個人情報の項目		口頭により開示請求をすることができる期間	口頭により開示請求をすることができる場所
試験等の名称	開示する内容			試験等の名称	開示する内容		
(略)	(略)	(略)	病院局総務課	(略)	(略)	(略)	病院局総務課
(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	
職員採用選考考査（任期付職員）	(略)	(略)		職員採用選考考査（任期付職員）	(略)	(略)	
職員採用選考考査（任期付職員（育児休業代替））	種目別得点及び総合ランク	合格発表日から1か月間					
(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達にはWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
新潟県立中央病院 清掃業務委託 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
- (4) 履行場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に登録されている者であること。

(4) 医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第9条の15で定める基準に適合する者であること。

(5) 建築物衛生法第12条の2第1項第1号「建築物清掃業」又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」に基づく新潟県知事登録又は新潟市長登録を受けた営業所を有すること。

(6) 300床以上の病床数を有する病院の清掃業務を、平成21年1月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 平成16年1月1日以降、契約の解除を受けていないこと。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成26年3月14日(金)午後5時00分までに、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成26年3月14日に必着させるとともに、簡易郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成26年3月28日(金)午後3時30分

新潟県立中央病院 講堂1

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be purchased:

Cleaning services for Niigata Prefectural Central Hospital

(2) Deadline for bid submission:

3 : 30P.M. March 28, 2014

(3) For more information, contact:

Management Division,

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext. 2329

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院感染性産業廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 感染性産業廃棄物処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を受けた者であること。
- (7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札参加資格確認書類の提出
- (1) 入札希望者は平成26年3月14日(金)午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成26年3月14日に必着させるとともに、簡易郵便を利用すること。
- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。
- 5 入札、開札の日時及び場所
平成26年3月28日(金)午後4時30分
新潟県立中央病院 講堂1
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- ② 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Nature and quantity of the services to be purchased:

Disposal and commission of infectious waste generated from Niigata Prefectural Central Hospital

(2) Deadline for bid submission:

4 : 30P.M. March 28, 2014

(3) For more information, contact:

Management Division,

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext. 2329

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター感染性廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達にWTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成26年2月14日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター感染性廃棄物処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院及び新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を受けた者であること。

(4) 会社更生法及び民事再生法による再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加申請書の提出

- (1) 入札希望者は平成26年3月25日午後5時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成26年3月25日に必着させるとともに、簡易郵便を利用すること。
- (2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。
- (3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成26年3月28日(金) 午前11時00分
新潟県立新発田病院 5階大会議室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased;

Disposal and commission of infectious waste generated from Niigata Prefectural Shibata Hospital and Niigata Rheumatic Center

- (2) Deadline for bid submission

11:00A.M. March 28, 2014

- (3) For more information, contact;

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata Hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2517